

テーマ3 レスponsブル・ケア活動の推進①

気候変動への取り組み

方針（基本的な考え方）

気候変動は世界共通の喫緊の課題であり、異常気象の増加、生態系への悪影響、水資源の減少等のさまざまな脅威をもたらします。日油グループでは、レスポンシブル・ケア(RC)活動の目標の一つに温室効果ガスの排出量削減を掲げ、さまざまな省エネルギー施策に取り組んできました。2020年10月の政府による2050年カーボンニュートラル宣言および2021年4月に表明された新たな温室効果ガス削減目標を受け、日油グループにおいても新たな目標を設定して温室効果ガス排出量の削減に取り組むことにしました。日油グループは、気候変動がもたらすリスク・機会を認識し、対策を進めることで、「NOF VISION 2030」に掲げる豊かで持続可能な社会の実現に向け、化学の力で新たな価値を協創していきます。

TCFDの提言への賛同

日油グループは、2022年4月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明しました。TCFD提言を踏まえて、気候関連のリスク低減と成長機会の創出に努めるとともに、情報開示の拡充に取り組んでいきます。

ガバナンス

日油グループでは、取締役兼執行役員と役付執行役員で構成する政策会議、ならびに代表取締役社長を委員長とするCSR委員会における協議を経て、サステナビリティに関するマテリアリティ(重要課題)を特定し、取締役会で承認しています。各マテリアリティは、KPIと目標値を設定して主管組織・担当部門が活動を推進し、進捗状況・結果をCSR委員会へ報告し、すべての取締役が参加してレビューを行い、重要課題の項目、KPI、目標値、対応方針を見直し、活動レベルの継続的な向上を図っています。

気候変動への対応は、マテリアリティの一つに特

マテリアリティ | テーマ3

定し、中長期目標を含む重要事項はCSR委員会で協議しています。リスクについては、リスク管理委員会が網羅的なアセスメントを実施し、RC委員会がリスク対策・温室効果ガス排出量の削減施策を主管してモニタリング・進捗管理しています。また、機会については、経営幹部会議、重点事業検討会などで議論し、重要事項については経営審議会で審議しています。これらの委員会・会議の結果は、年2回以上、取締役会に報告され、監督を受ける仕組みを構築しています。

リスクマネジメント

リスク管理委員会では、事業を取り巻くさまざまな経営リスクを網羅的に洗い出し、各項目の影響度・発生可能性について全社的リスクアセスメントを実施し、優先的に対応すべきリスクを特定しています。TCFD提言に基づく情報開示では、リスク管理委員会とRC委員会からの選抜メンバーで構成されるワーキンググループを中心に、事業を取り巻くさまざまな経営リスクのうち、気候変動が影響を及ぼすリスクを特定し、

将来どのくらい影響度が変化するかについてリスクマネジメントを実施しています。分析結果はCSR委員会に報告し、気候変動リスクの対策に関する重要な意思決定などを行っています。

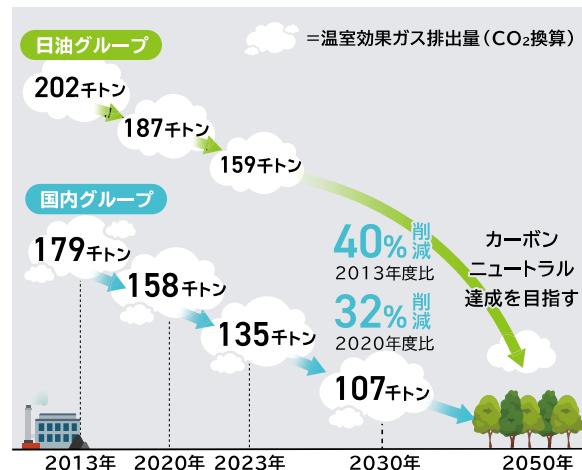
指標・目標

国内グループでは、2030年に温室効果ガス排出量を2013年度対比で40%削減するという目標を掲げ、温室効果ガスの排出量削減に向けたロードマップを作成し、事業活動における気候変動の緩和に努めています。

フェーズ1では、廃熱回収等省エネ改善活動、高効率機器への更新、大師工場における太陽光発電の導入等により、既存省エネの水平展開に努めてきました。そして、事業拡大による排出量増加の可能性を考慮し、2025中期経営計画において21億円の環境対応への戦略投資を決定しており、新たにフェーズ2として、インターナルカーボンプライシング(ICP)導入の検討、非電化設備の電化、生産工程の見直しによるエネルギー転換、非化石証明付電力の導入等、

再生可能エネルギーへの転換に取り組んでいます。さらにフェーズ3では、エネルギー低消費型プロセスへの移行や新エネルギー(水素・アンモニア)の活用など、新プロセス、新技術の検討に着手することで、2050年の日油グループとしてのカーボンニュートラルを目指すとともに、移行リスクに伴う財務負担の低減を図ります。

自社事業活動で発生する温室効果ガス(CO₂換算)削減[Scope1、2]



カーボンニュートラル達成のための取り組み

フェーズ1 既存省エネの水平展開

フェーズ2 再生可能エネルギーへの転換

フェーズ3 新プロセス、新技術の検討

■ サステナビリティ報告書 ▶ P.115-116

戦略 [シナリオ分析]

日油グループでは、1.5°C・2°Cシナリオ／4°Cシナリオに基づき、気候変動がもたらすリスクや機会を分析しています。主要なリスクや機会は、以下のとおりです。

分類	シナリオ	主要なリスク・機会	概要	影響度(2030年)	対策
移行リスク	1.5°C 2°C	国内外の規制強化	炭素税等の導入による、財務的な負担の増加	大	・温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みの推進
		原材料の高騰	石油等の供給量減少やバイオ燃料の需要増等による、石化系や植物系・動物系油脂等の原材料価格の高騰	大	・複数購買や長期契約による原料安定確保 ・石化系の原料から植物系の原料への切り替え ・バイオマス化学品活用 ・カーボンリサイクル(溶剤のリサイクル等)
		エネルギー・輸送コストの高騰	原油・天然ガスの価格高騰	中	・省エネ機器導入、プロセスの見直し ・共同配送、モーダルシフトの推進
		脱炭素市場への転換による販売先環境変化	ガソリン車やディーゼル車のシェア低下に伴う売上の減少	中	・電気自動車や再生可能エネルギー等の脱炭素市場への対応強化
		評価・評判の悪化	気候変動対策の遅れによる、ESG投資における投資家からの評価や、顧客からの評判の悪化	小	・温室効果ガスの排出量削減に向けた対策の積極的な推進と情報発信
物理リスク	4°C	豪雨・洪水・台風・高潮等の自然災害	気候変動に伴う集中豪雨の増加や海面上昇、台風の強大化による高潮によって、生産拠点やサプライチェーンの事業中断リスクの増大	大	・雨水対策や建物、設備の防災対策 ・事業継続計画(BCP)の見直しと教育・訓練、監査の実施 ・原材料の複数購買
		高温・熱波	気温上昇による倉庫の冷蔵・冷房保管等への影響	中	・設備投資計画の継続的な見直し
機会	1.5°C 2°C	気候変動解決に貢献する製品へのニーズ拡大	気候変動の緩和や適応に貢献する製品へのニーズ拡大(詳細はP.60~61)	大	・気候変動の緩和や適応に貢献する製品の開発・提供
		評価・評判の向上	積極的な気候変動対策による、ESG投資における投資家からの評価や、顧客からの評判の向上	小	・気候変動解決に貢献する製品の開発・提供や、温室効果ガス削減の推進等の情報発信

※ 1.5°C・2°Cシナリオ：産業革命以前と比較して、気温上昇を1.5°Cや2°Cに抑えるために、必要な対策が実施されると想定した脱炭素シナリオ(国際エネルギー機関(IEA)「2050年ゼロエミッションシナリオ(NZE2050)」、「公表政策シナリオ(STEPS)」等)

※ 4°Cシナリオ：産業革命以前と比較して、21世紀末に世界の平均気温が4°C上昇する、気候変動が進行した成り行きシナリオ(国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)「RCP8.5」等)

※ 影響度：「リスク」影響金額……10億円超(大)、10億円以下・1億円超(中)、1億円以下(小) 「機会」市場規模……300億円超(大)、300億円以下・30億円超(中)、30億円以下(小)

財務へのインパクト(抜粋)

日油グループでは、製造工程を中心に蒸気、電気などのエネルギーを消費します。気候変動がもたらす移行リスクとして、炭素税の価格上昇と再エネ賦課金※の単価上昇による財務負担の増加が想定され、影響額は合わせて33億円程度と試算しています。また、4°Cの物理リスクとして500年から数千年に一度の台風により堤防が破壊し、臨海部の工場が浸水した場合の設備被害は77億円と想定し、事業継続計画を整備しています。

※ 再生可能エネルギー発電促進賦課金

分類	シナリオ	リスク	リスクの内容	影響額	備考						
移行 リスク	1.5°C	炭素税	増税による財務的負担	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>影響額 (億円/年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>2030</td> <td>31.6</td> </tr> </tbody> </table>	年	影響額 (億円/年)	2020	0.5	2030	31.6	<p>2020年度のCO₂換算排出量で、2030年度の炭素価格を20,000円／トンCO₂とする。</p> <p>【国内グループ】</p>
年	影響額 (億円/年)										
2020	0.5										
2030	31.6										
再エネ賦課金	エネルギーコストの増加	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>影響額 (億円/年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td>3.8</td> </tr> <tr> <td>2030</td> <td>5.2</td> </tr> </tbody> </table>	年	影響額 (億円/年)	2020	3.8	2030	5.2	<p>2020年度の電力使用量で、2030年度の再エネ賦課金単価を4.1円／kWhとする。</p> <p>【国内グループ】</p>		
年	影響額 (億円/年)										
2020	3.8										
2030	5.2										
物理 リスク	4°C	高潮	高潮による設備の浸水	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>影響額 (億円/年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2050</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table>	年	影響額 (億円/年)	2020	0	2050	77	<p>500～数千年に一度の台風、堤防破壊。</p> <p>【日油】</p>
年	影響額 (億円/年)										
2020	0										
2050	77										

マテリアリティ | テーマ3

緩和 [1.5°C・2°Cシナリオ]
※温室効果ガス削減による気候変動の進行の緩和

電気自動車 機能材料事業 防錆事業

市場規模 大

EVはガソリン車と比較して電子部品(受動部品)、電動ユニットの増加や、液晶パネルの増加・大型化により、車載電子部品用添加剤、電動ユニット用潤滑剤、防錆剤、液晶カラーフィルター用オーバーコート材の需要増が見込まれます。また、LEDはEVの省電力化に有効なため、LEDヘッドライト用防曇剤の需要増が見込まれます。さらに、EVは車両の静粛性が向上するため、内装部品の樹脂同士の擦れによるノイズを防止する異音防止剤などの樹脂用添加剤の需要増が見込まれます。

日油グループ製品の最終用途

コンデンサや液晶パネルに

(電子部品用添加剤／電動ユニット用潤滑剤／オーバーコート材)

LEDヘッドライト
の防曇に

(防曇剤)

日油グループ製品の最終用途

ギア油に

(生分解性潤滑油)

ブレードを固定するボルトに

(防錆剤)

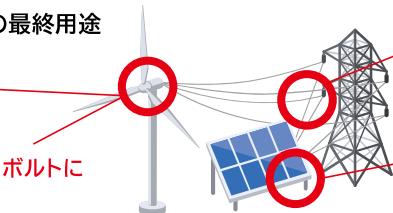
日油グループ製品の最終用途

ドアハingeや内装部品の
異音防止剤に

(樹脂用添加剤)

電池を固定する
ボルト・ナットなどの
部品に

(防錆剤)

超高压・高压電線の
被覆材に

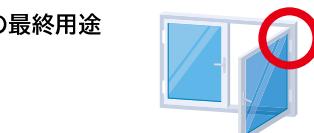
(有機過酸化物)

架台部品に

(防錆剤)

大豆ミートハンバーグなど、
代替肉に

(代替肉用油脂)



樹脂サッシに

(有機過酸化物)

風力発電／太陽光発電 機能材料事業 防錆事業

市場規模 中

風力発電のブレードに使用されるボルトや太陽光パネルの架台部品用防錆剤、ギアの潤滑に必要な生分解性潤滑油の需要増が見込まれます。また、風力発電や太陽光発電から送電するための超高压・高压電線の被覆材として用いられる架橋ポリエチレン用有機過酸化物の需要増が見込まれます。

代替肉 機能食品事業

市場規模 小

環境負荷を低減する植物由来代替肉の旨味、食感改善に寄与する代替肉用油脂の需要増加が見込まれます。

樹脂サッシ 機能材料事業

市場規模 小

塩化ビニル樹脂は断熱性の高い樹脂サッシに使用されるため、省エネ住宅の普及に伴い、有機過酸化物の需要増が見込まれます。

マテリアリティ | テーマ3

適応

※防災等による気候変動の影響の低減

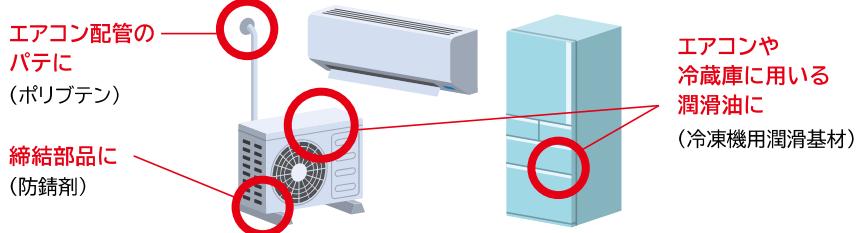
エアコン／冷蔵庫

機能材料事業 防錆事業

市場規模 大

気温上昇に伴い、エアコンや冷蔵庫の必要性が途上国を含めグローバルに高まっていて、冷凍機の潤滑油である冷凍機油やエアコン室外機の締結部品用防錆剤、エアコンパテ用ポリブテンの需要増が見込まれます。日油が販売する冷凍機用潤滑基材は代替フロン冷媒用であり、気候変動への適応に貢献します。

日油グループ製品の最終用途



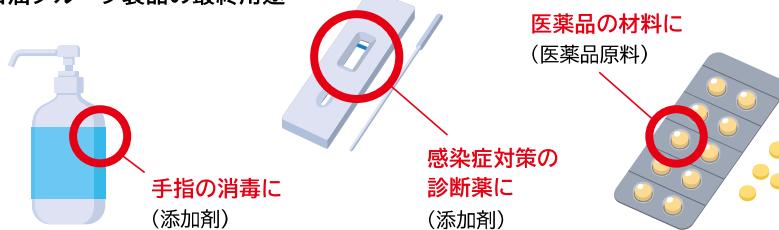
診断薬／医薬品原料

機能材料事業 ライフサイエンス事業

市場規模 大

気候変動の影響で、熱帯性感染症等の病気・疾患の拡大が懸念されるため、感染症対策の消毒液、診断薬用の添加剤のほか、病気・疾患等に対する医薬品の増加による医薬品原料の需要増が見込まれます。

日油グループ製品の最終用途



環境情報／防災・減災製品

化薬事業

市場規模 小

気候変動の進行に伴い、海水温をはじめ、地球全域を調査する必要性が高まる可能性があり、調査のための海洋機器やロケット打ち上げ回数等が増加する可能性があります。また、特定温度に達すると色が変わる温度管理用示温材（ラベルやシール等）の用途が拡大する可能性があります。さらに、高潮等のリスク増加に伴い、産業用爆薬を用いて、山間部から岩石・土砂を調達する堤防工事が増加する可能性があります。

日油グループ製品の最終用途



温室効果ガス排出量

2020年10月の政府による2050年カーボンニュートラル宣言、そして、2021年4月に表明された新たな温室効果ガス削減目標を受け、日油グループも新たな目標として、「2030年度までにCO₂排出量を2013年度比40%削減」を掲げました。すでに2023年度にはCO₂排出量を約25%削減（2013年度比）し、温室効果ガス排出量の削減と、2050年のカーボンニュートラル達成を目指しています。

スコープ1、2 CO ₂ 排出量(2023年度) (千トン-CO ₂)			
	Scope1	Scope2	合計 (Scope1+2)
日油	44.4	78.2	122.7
国内グループ	51.2	83.4	134.5
日油グループ	58.6	100.6	159.2

スコープ3 CO₂排出量(2023年度) 日油グループ

(千トン-CO₂)

カテゴリー	2023年度	算出方法
1 購入した製品・サービス	453.3	購入原材料、消耗品、補修材料の品目ごとの物量や金額にガイドラインによる部門別排出原単位を乗じて算出 集計範囲：日油全社および日本国内関係会社8社と海外主要関係会社2社
2 資本財	53.3	固定資産の取得金額に、ガイドラインによる排出原単位を乗じて算出
3 Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	29.1	電力使用量と蒸気使用量に、ガイドラインによる排出原単位を乗じて算出
4 輸送、配送(上流)	26.7	購入原材料の輸送トンキロデータおよび自社が荷主の納入製品の輸送トンキロから算出
5 事業から出る廃棄物	9.7	各生産箇所から排出される廃棄物の種類別の重量に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出
6 出張	0.5	従業員数に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出
7 雇用者の通勤	1.4	通勤手当費用額に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出
8 リソース資産(上流)賃借	—	非該当
9 輸送、配送(下流)	—	非該当
10 販売した製品の加工	17.8	食用加工油脂、産業用爆薬の販売量にガイドライン等による排出原単位を乗じて算出
11 販売した製品の使用	未計算	日油製品は中間品原材料が主流であり、納入後のユーザーでの加工方法が多岐にわたり、かつ非開示であるため計算不可
12 販売した製品の廃棄	0.6	出荷製品の梱包材について、種類別の重量にガイドラインによる排出原単位を乗じて算出
13 リソース資産(下流)	—	非該当
14 フランチャイズ	—	非該当
15 投資	—	非該当
合計	592.4	

※ 2023年度より、Scope3の算定範囲を海外主要関係会社を含む連結グループとして算定（カテゴリー1,2,3,6）

※ 使用ガイドライン サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.4）（環境省、経済産業省発行）

マテリアリティ | テーマ3

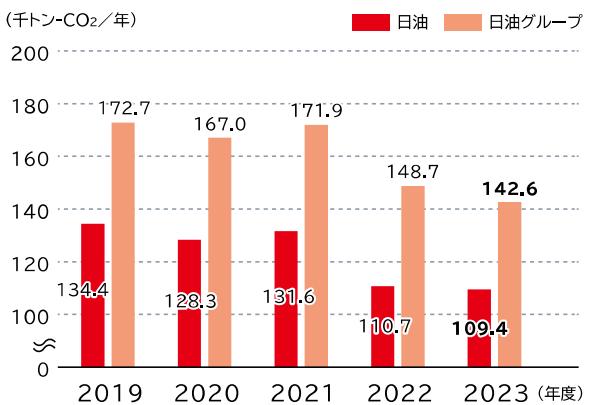
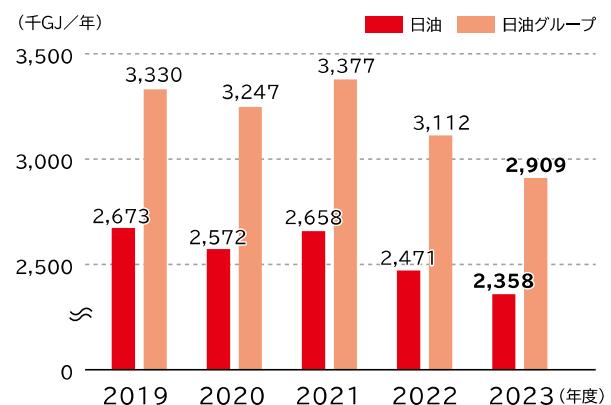
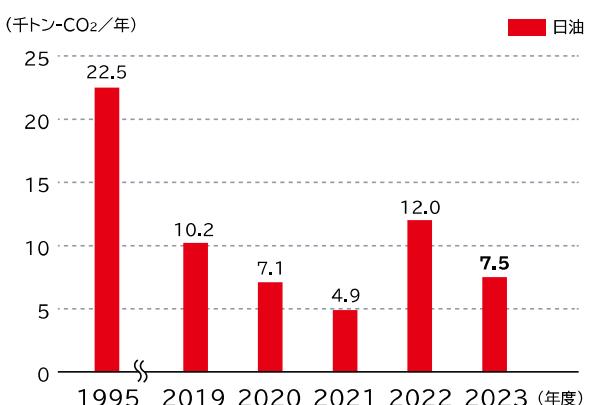
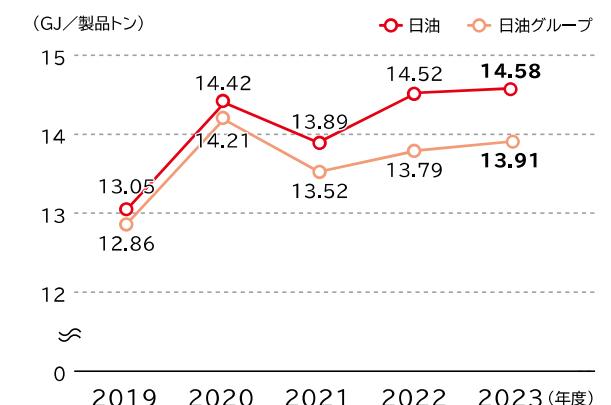
エネルギー使用量とCO₂排出量

2023年度のエネルギー使用量は、日油グループでは前年度比6.5%減少、日油単独で前年度比4.5%減少しました。エネルギー使用に伴うCO₂排出量は、日油グループでは143千トンと前年に比べて4.1%減少、日油単独では109千トンと1.1%減少となりました。エネルギー原単位は、日油グループは13.9GJ／トンと前年に比べて0.9%増加、日油単独で14.6GJ／トンと0.4%の微増となりました。引き続き、高効率機器への転換など、省エネルギー施策を着実に実施していきます。

エネルギー使用以外のCO₂排出量

日油の愛知事業所では、温暖化係数の高いPFC(パーフルオロカーボン)を、有機過酸化物の希釈剤として用いて特殊用途製品を製造しています。

2023年度は、設備改善の効果もあり、2022年度比37%程度の減少となりました。今後も、回収設備の安定稼働を継続し、希釈剤変更に向けた取り組みなどによる排出量の削減を目指します。

エネルギー起源のCO₂排出量^{*1}の推移**エネルギー投入量^{*2}の推移****PFC排出量の推移****エネルギー原単位の推移**

*1 電力使用量をCO₂排出量に換算する場合の係数は、各電力供給会社が公表する各年度の排出係数をそれぞれ用いました。

*2 エネルギー評価で電力使用量を熱量に換算する場合の係数は、9.76MJ／kWhを用いました。

テーマ3 レスponsible・ケア活動の推進②

化学物質管理の取り組み

方針(基本的な考え方)

日油グループでは、関連法令の遵守と適応、化学物質の管理と取り扱い、環境負荷の管理と低減、および顧客の安全をケミカルセーフティとして、レスポンシブル・ケア(RC)活動の中で展開しています。

各国・各地域で定められた関連法規を遵守し、化学物質のリスク情報の公開や業界団体への参加、規制動向の情報収集により、環境法令等への適応を図っています。

化学物質の管理では、新規化学物質を含めた製品

安全リスクの評価や、透明性と可視化の向上のための管理システムの機能拡充にも取り組んでいます。また、従業員の安全の確保のため、化学物質リスクアセスメントに基づく適切な保護具の着用や作業環境測定を実施しています。

環境負荷の管理と低減にも積極的に取り組んでおり、PRTR法対象物質の管理や大気への排出量削減、フロン類の法律に基づいた管理を行っています。

また、顧客の安全の確保のため、製品安全リスク

評価で得られた情報を製品のラベルや安全データシート(SDS)に反映して情報提供とともに、輸送時の安全のため、イエローカードの携帯を徹底しています。

PDCAサイクルを活かしたRC活動を通じて、毎年ケミカルセーフティのレベル向上に取り組んでいます。

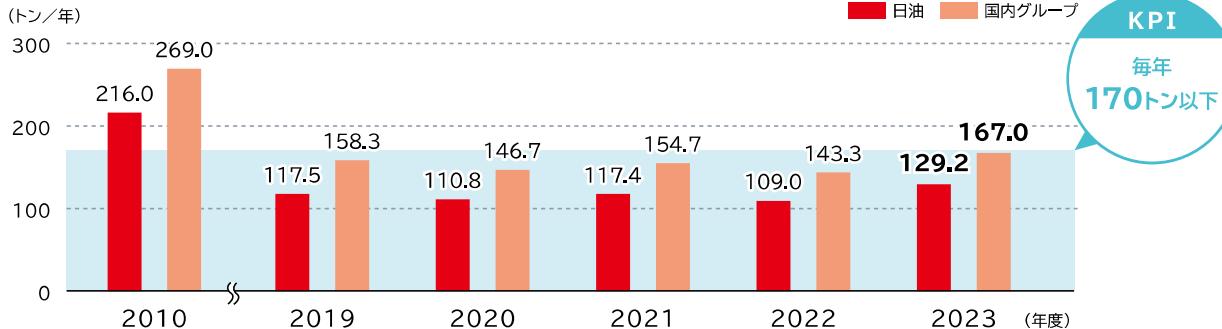
PRTR法対象物質の排出量削減施策

日油は、PRTR法対象物質の排出量を毎年170トン以下にすることをKPIに掲げています。特に、環境排出量の多い物質の削減に向けて、PRTR法対象物質を使用しない製法の検討を行っています。代替物質や環境に配慮した製法の採用により、排出量を削減することを目指しています。

また、排出物の回収率を向上させるために、回収装置の運転条件を最適化しています。定期的なメンテナンスや適切な運転管理を行うことで、効果的な回収が実現され、排出量の削減につなげています。

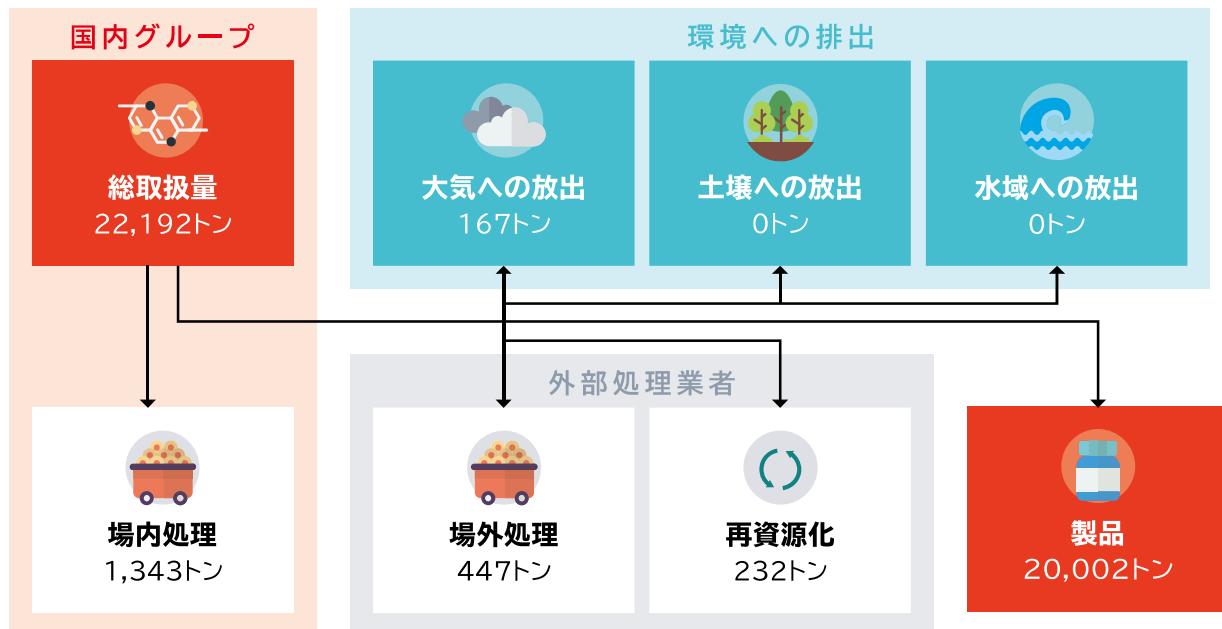
日油は引き続き、PRTR法対象物質の排出量削減に取り組み、より環境に配慮した製造活動を推進していきます。これにより、持続可能な社会の実現に貢献し、地球環境の保護に努めています。

PRTR法対象物質排出量の推移 国内グループ



KPI
毎年
170トン以下

2023年度のPRTR法対象物質排出収支 国内グループ



化学物質管理

法対応

REACH対応

REACH[※]は、EU域内における化学物質の総合的な登録、評価、認可、制限に関する制度です。その目的は、「人の健康と環境の保護」、「EU化学産業の競争力の維持および向上」などであり、EU域内に化学物質を輸出する際には、ほとんどすべてが対象となります。

日油グループでは、EU域内向けの輸出も活発に行っていて、対象物質についてはその輸出量に応じた対応を行っています。業界団体、関係省庁より最新の情報を入手し、適切な対応を心掛けています。

その他の国や地域への対応

米国はもちろんのこと最近、化学物質管理に関する法整備が進んできた韓国、中国、台湾をはじめとしたアジア諸国への輸出についても関係する最新情報を収集するとともに、適宜、適正な対応を行っています。

国内対応

国内では「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)」および「労働安全衛生法(安衛法)」で新規化学物質の事前届出制度が定められています。

適切な届出を行うために新規化学物質を製造開始する際には設備・環境安全統括室が法対応の確認を行い、また、確認を受けた製造・輸入量の超過を未然に防ぐよう内部監査などにより管理を徹底しています。さらに関連法規に対する担当者の教育を実施し常に最新の情報を共有するように努めています。

一般化学物質製造実績数量の報告に関しては、ユーザーの皆さまのご協力を得て適切に行っています。

化学物質のリスク等の情報開示については業界の自主的な化学物質管理活動(JIPS: Japan Initiative of Product Stewardship)に参加して積極的に取り組んでいます。

さらに(一社)日本化学工業協会が推進する「LRI(長期自主研究支援活動)」に参加し、企業が“社会のニーズに応える”という観点で安心・安全につながる研

究を支援し、社会的問題の解決に協力しています。

また、化学物質および混合物の健康、環境、物理化学的危険有害性を一定の基準に従って分類するための判定基準であるGHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals)に基づき、SDSおよびGHSラベルに最新の情報を反映させています。これにより、ユーザー、販売代理店、輸送事業者など化学物質を取り扱うすべての関係者が安全に対応できるよう注意喚起を行っています。

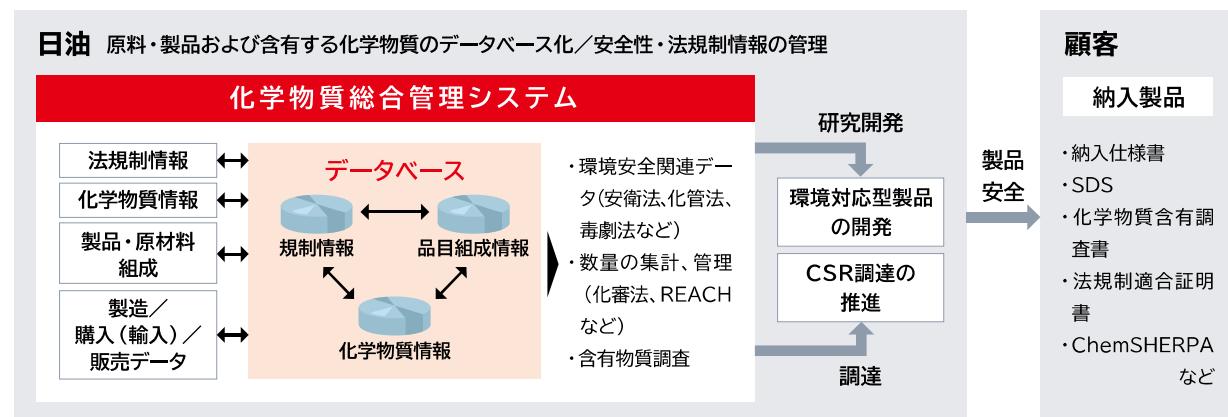


※ Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicalsの略。
EUで定められた化学品管理規制で、化学品の登録、評価、認可および制限に適用される。

日油全社SDS作成支援システムの構築と機能拡張

日油では2020年度から全社SDS作成支援システムを導入、構築し、SDSを全社一元管理しています。このシステムは全社サーバーで使用化学物質を一括で管理し、主要各国の法令変更内容をタイムリーに各事業部門が発行しているSDSおよびGHSラベルに対応させ、顧客に対し常に製品の最新な化学物質情報を提供することができるシステムです。2023年度からの化管法改正への対応は完了しましたが、透明性と可視化を向上させるために、化学物質の使用状況や取り扱いの履歴などの重要な情報を追跡・

化学物質総合管理システムの概要



管理するため、システムの機能拡充にも取り組んでいます。

化学物質管理における労働安全衛生

化学物質リスクアセスメント

日油グループでは、労働災害に対するあらゆるリスクの低減を図り、災害発生防止に努めています。その中で、化学物質による労働災害を防止するために2023年4月1日より改正・施行された労働安全衛生規則への確実な対応を進めるため、2024年度

RC活動目標の労働安全に関する実施項目の一つとして掲げ、定期的に実施しているRC監査で実施状況をチェックしています。化学物質リスクアセスメントもその一つであり、毎年増加する実施対象物質への対応を抜け漏れなく確実に実施する体制を整えています。

保護具の着用

今回の改正に伴い、化学物質の自律的な管理実施を職務とする化学物質管理者の選任の義務化だけでなく、化学物質を取り扱う従業員の保護具の着用や、保護具着用管理責任者による適切な保護具の選定や使用状況の管理も義務化されました。日油グループでは、以前より実施している保護具の着用を改めて徹底するとともに、法改正に合わせた管理体制を確立しています。



テーマ3 レスponsブル・ケア活動の推進③

労働安全衛生の推進

労働安全衛生の推進

日油グループは、労働安全衛生の推進を、「5つの安全」に分類したRC活動の中の「労働安全」に関する活動として、活動目標を共有し取り組み、RCマネジメント体制に基づいて、各事業所の協力会社も含めて、グループ一体となった活動を展開しています。

労働安全衛生方針

日油グループは、労働災害の撲滅を目指し、グループに係する労働者全員が、安全に安心して働く

職場をつくる決意を明確にし、理想を実現するためには、2006年4月に労働安全衛生方針を定めました。この方針のもと、労働安全衛生マネジメントシステム

を整備するなど、事業所、工場ならびにグループ会社ごとに、活動を展開しています。

労働安全衛生方針

基本理念

私たちは、化学企業グループとして『安全なくして事業の存立はない』との理念のもと、従業員と地域社会の「安全」と「健康」の確保に努めます。全ての役員ならびに従業員は、レスponsブル・ケア活動に則り、緊密な業務連携のもとに『安全で安心して働く職場』を構築し、積極的に労働安全衛生活動を推進します。

基本方針

- (1) 労働安全衛生に関する適切な自主管理システムを整備して、必要な管理と改善を継続します。
- (2) 作業環境の改善と設備の本質安全化を推進し、労働環境の変化を先取りしたリスク低減活動により労働災害の根絶を目指します。
- (3) 関連法規や自主的に定めた規定・基準を遵守します。
- (4) 快適な職場環境の形成に努め、健康保持・増進を支援します。
- (5) 労働安全衛生方針を全従業員に周知徹底とともに、毎年あるいは必要に応じて見直します。

本方針は、広く一般に公開します。

(2015年4月 改定)

労働安全活動（RC活動）

日油の事業所、工場ならびにグループ会社における労働安全活動状況は、定期的に実施されるRC監査の中で確認されます。RC監査には、労働組合やグループ会社からも監査員として参画いただき、監査とともに、グループ全体のRC活動の活性化を図っています。その結果はRC委員会へ報告されるとともに、労働組合とも共有され、労使一体となった活動を開いています。また、日油グループでは従業員の安全と健康を確保するため、安全教育が重要であるとの認識のもと、安全衛生管理体制のさらなる充実、安全教育の促進など安全活動の強化を図っています。

2023年度の安全活動結果と 2024年度のRC活動目標

2015年度より「完全ゼロ災」を目指し取り組んでいます。2023年度は死亡事故はゼロですが、労働災害が8件発生し、目標は未達成となっています。

2023年度はRC活動目標の実施事項として「基本的安全行動の徹底」を継続しながら、日油グループで継続的に発生している「転倒災害」に注目して

2024年度 日油グループRC活動目標、労働安全実施項目

① 危険に対する感性の向上と 基本的安全行動の徹底 (転倒・薬傷災害発生防止に注力)

- 労働安全教育・訓練の実施
- 危険予知能力の強化



② 災害リスクの低減



- [労働安全]**
- 三現主義に基づく対策の強化
 - 安衛則*改正への確実な対応
- [交通安全]**
- 加害・自損災害の原因の深堀り
 - 気付きを促す教育の強化

* 労働安全衛生規則

発生防止に取り組みました。また、職場に潜む災害リスクへの対策を強化することを目的として、管理者が実際に現場を観察し、問題点を認識し、作業の安全化を図る「三現主義」に基づいた現場管理を継続して推し進めましたが、2022年度と比較して、休業災害は3件に増加（前年度比2件増加）、全災害発生数も8件に増加（前年度比2件増加）しました。

発生した8件の労働災害はいずれも、「本体作業」の「周辺作業（日常的な行動を含む）」において発生しており、また、「薬傷災害」が増加していましたので、

「基本的安全行動の徹底」の継続とともに、「転倒災害」に加えて「薬傷災害」にも注目し、災害発生防止に取り組むこととしました。

休業災害件数の推移

